

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 悠介
問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第1四半期	698	16.6	△58	—	△77	—	△76	—
2023年3月期第1四半期	599	352.6	△79	—	△94	—	△92	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △78百万円(—％) 2023年3月期第1四半期 △92百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△8.77	—
2023年3月期第1四半期	△11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第1四半期	4,443	542	10.0
2023年3月期	4,456	620	11.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 444百万円 2023年3月期 521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,450	0.1	10	—	△60	—	△120	—	△13.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	8,732,773株	2023年3月期	8,732,773株
2024年3月期1Q	62株	2023年3月期	62株
2024年3月期1Q	8,732,711株	2023年3月期1Q	8,060,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期累計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善され緩やかに回復いたしました。一方で、世界的な物価の高騰とそれに対応する各国の金融引き締めによる海外景気の下振れリスク等が我が国経済の回復基調を抑制する要因となることが懸念されました。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しており、さらに前期より新事業として開始したリノベーション事業におけるシナジー効果を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は698百万円（前年同期比99百万円増、16.6%増）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が153百万円（前年同期比38百万円減）となり営業損失58百万円（前年同期 営業損失79百万円）、経常損失77百万円（前年同期 経常損失94百万円）となりました。純損益に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高117百万円（前年同期比10百万円増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前年同期 セグメント損失 78百万円）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高581百万円（前年同期比88百万円増）、セグメント利益は13百万円（前年同期 セグメント利益 4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より12百万円減少し、4,443百万円となりました。これは主に、販売用不動産471百万円増加したことと現金及び預金202百万円、売掛金132百万円、建物102百万円、土地97百万円等が各々減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より65百万円増加し、3,900百万円となりました。これは主に、短期借入金150百万円増加したことと、未払金が66百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より78百万円減少し、542百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,554	237,146
売掛金	148,797	16,492
販売用不動産	2,110,354	2,581,817
原材料	1,589	1,589
前払費用	12,282	8,524
その他	136,980	182,338
貸倒引当金	△1,224	△1,128
流動資産合計	2,848,334	3,026,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	553,662	451,128
車両運搬具（純額）	2,703	7,826
土地	814,098	716,128
有形固定資産合計	1,370,463	1,175,082
無形固定資産		
のれん	106,630	103,668
無形固定資産合計	106,630	103,668
投資その他の資産		
投資有価証券	11,781	19,113
繰延税金資産	10,559	10,559
敷金	22,324	22,374
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	42,628	41,176
貸倒引当金	△21,781	△20,431
投資その他の資産合計	130,819	138,099
固定資産合計	1,607,913	1,416,850
資産合計	4,456,248	4,443,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,665	9,201
短期借入金	2,021,000	2,171,400
1年内返済予定の長期借入金	136,820	128,983
未払法人税等	12,655	5,798
未払金	132,668	65,743
前受金	64,934	58,416
その他	106,036	113,908
流動負債合計	2,481,781	2,553,451
固定負債		
長期借入金	1,235,944	1,232,835
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	7,245	7,249
長期末払金	35,000	32,000
繰延税金負債	492	441
固定負債合計	1,353,682	1,347,526
負債合計	3,835,464	3,900,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,430	1,993,430
資本剰余金	2,091,409	2,091,409
利益剰余金	△3,564,592	△3,641,161
自己株式	△52	△52
株主資本合計	520,195	443,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	948
その他の包括利益累計額合計	1,064	948
非支配株主持分	99,523	98,079
純資産合計	620,783	542,654
負債純資産合計	4,456,248	4,443,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	599,299	698,622
売上原価	486,457	603,540
売上総利益	112,841	95,082
販売費及び一般管理費	192,317	153,433
営業損失(△)	△79,475	△58,351
営業外収益		
受取配当金	29	40
貸倒引当金戻入額	675	1,350
助成金収入	3,640	—
その他	844	369
営業外収益合計	5,189	1,759
営業外費用		
支払利息	12,597	19,625
その他	7,235	1,360
営業外費用合計	19,833	20,985
経常損失(△)	△94,119	△77,577
特別利益		
固定資産売却益	1,913	9
特別利益合計	1,913	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,206	△77,567
法人税、住民税及び事業税	379	445
法人税等合計	379	445
四半期純損失(△)	△92,585	△78,013
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	△1,444
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,197	△76,568

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△92,585	△78,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△116
その他の包括利益合計	△93	△116
四半期包括利益	△92,678	△78,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,291	△76,685
非支配株主に係る四半期包括利益	△387	△1,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失58,351千円、経常損失77,577千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失76,568千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、前期より進出したリノベーション事業においては、利益の出せる体制となっており更にその拡大に努めます。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,595	492,704	599,299	—	599,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,595	492,704	599,299	—	599,299
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△78,994	4,299	△74,695	△4,780	△79,475

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,780千円には、セグメント間取引消去1,819千円及びのれん償却額2,961千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リノベーション事業」において3,064,620千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リノベーション事業」セグメントにおいて、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが118,477千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,033	581,589	698,622	—	698,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	117,033	581,589	698,622	—	698,622
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△72,689	13,550	△59,139	788	△58,351

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額788千円には、セグメント間取引消去△2,173千円及びのれん償却額2,961千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—
一時点で認識する収益	103,998	2,596	492,704	599,299
合計	103,998	2,596	492,704	599,299

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	116,413	—	—	116,413
一時点で認識する収益	—	619	554,534	555,153
顧客との契約から生じる収益	116,413	619	554,534	671,567
その他の収益(注)	—	—	27,055	27,055
外部顧客への売上高	116,413	619	581,589	698,622

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失58,351千円、経常損失77,577千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失76,568千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。